



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

〈令和3年11～12月の指標を中心に〉

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和4年1月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(1月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(11月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(1月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(1月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「M&A」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県経済の現状と先行き」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断

前月からの判断推移



県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続く中、広がりつつあった持ち直しの動きに、一部足踏みがみられる。

生産

横ばい傾向にある

前月からの判断推移



- 11月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は85.5(前月比▲2.5%、前年同月比+0.9%)。同出荷指数は84.3(前月比+1.7%、前年同月比+1.3%)。同在庫指数は88.6(前月比+0.3%、前年同月比+4.2%)。
- 県内の生産活動は、横ばい傾向にある(4か月連続で個別判断据え置き)。

雇用

緩やかに持ち直しつつある

前月からの判断推移



- 11月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒卒者除きパートタイム労働者含む)は0.93倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.08ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.00倍。
- 11月の完全失業率(南関東)は2.9%(前月比(原数値)+0.1ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。
- 県内の雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある(個別判断引き上げ)。

消費者物価

上昇に転じつつある

前月からの判断推移



- 11月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で100.0となり、前月比+0.3%、前年同月比は+0.7%となった。
- 前月から0.3%上昇した内訳を寄与度で見ると、「交通・通信」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から0.7%上昇した内訳を寄与度で見ると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.5となり、前月比+0.2%、前年同月比は▲0.3%となった。
- 県内の消費者物価は上昇に転じつつある(個別判断引き上げ)。

消費

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は295千円(前年同月比▲0.6%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 11月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,089億円(前年同月比+0.6%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。
- 11月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は536億円(前年同月比+3.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 11月の家電大型専門店販売額(県内全店)は166億円(前年同月比▲9.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。
- 11月のドラッグストア販売額(県内全店)は366億円(前年同月比+0.7%)と、3か月連続で前年同月実績を上回った。
- 11月のホームセンター販売額(県内全店)は173億円(前年同月比+▲4.0%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。
- 12月の新車登録・届出台数は15.7千台(前年同月比▲9.1%)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。
- 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(16か月連続で個別判断据え置き)。

住宅投資

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 11月の新設住宅着工戸数は4,222戸(前年同月比+13.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。
- 持家が1,350戸(同+14.3%)、貸家が1,149戸(同+29.4%)、分譲が1,678戸(同+1.1%)となっている。
- 県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(6か月連続で個別判断据え置き)。

企業倒産

一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移



- 12月の企業倒産件数は27件(前年同月比▲3件)となった。
- 負債総額は13.00億円(前年同月比▲4.08億円)。負債10億円以上の大型倒産は無く、小規模倒産が大半だった。
- 産業別ではサービス業他が10件で最多。コロナ倒産はサービス業他8件、卸売業2件、運輸業2件で合計12件。
- 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。

景況判断

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年10~12月の「経営者の景況感DI」は▲46.6となり、前期(▲56.7)から10.1ポイント増加した(6期連続の改善)。
- 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和3年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「上昇」と「下降」が均衡となっている。
- 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(13か月連続で個別判断据え置き)。

設備投資

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年10~12月に設備投資を実施した企業は22.6%で、前期(19.7%)から3.0ポイント増加した。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和3年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比10.8%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(16か月連続で個別判断据え置き)。

景気指数

足踏みを示している

前月からの判断推移



- 11月の景気動向指数(CI一致指数)は、82.1(前月比+1.1ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。
- 先行指数は、131.8(前月比+6.8ポイント)となり、3か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、85(前月比▲1.8ポイント)となり、3か月ぶりの下落となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している(3か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和3年11月分概要)

2 県内経済指標の動向

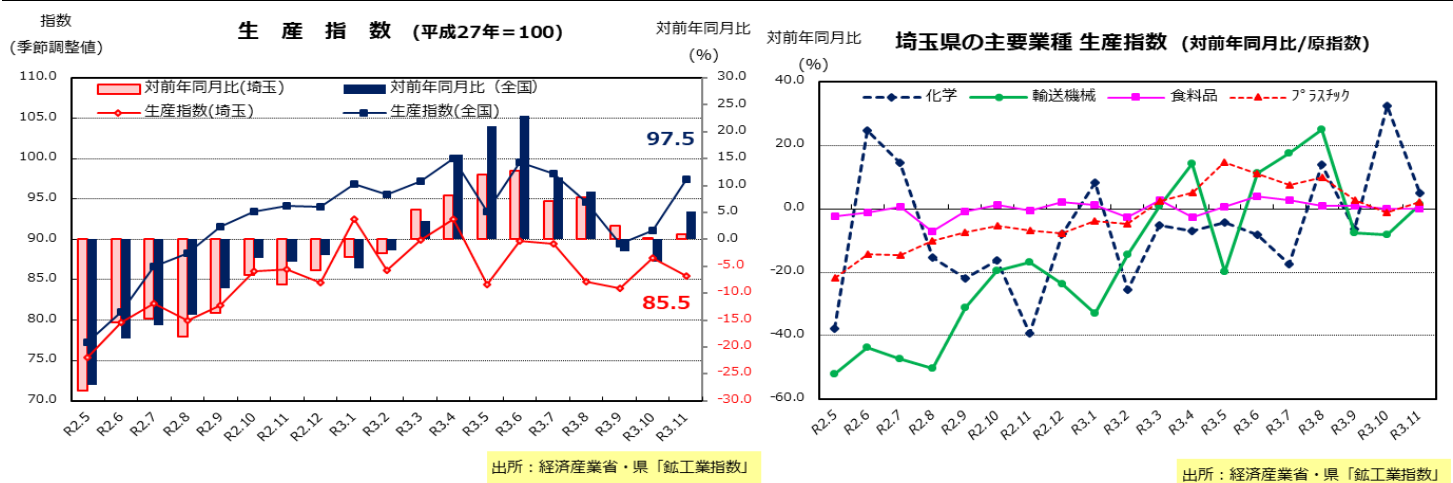
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 横ばい傾向にある (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 11月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **85.5** (前月比 **▲2.5 %**※)となり、2か月ぶりの下落となった。
前年同月比では **+0.9 %**となり、9か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、情報通信機械工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、金属製品工業など23業種中13業種が上昇し、化学工業、電気機械工業、汎用機械工業、食料品工業など10業種が低下した。

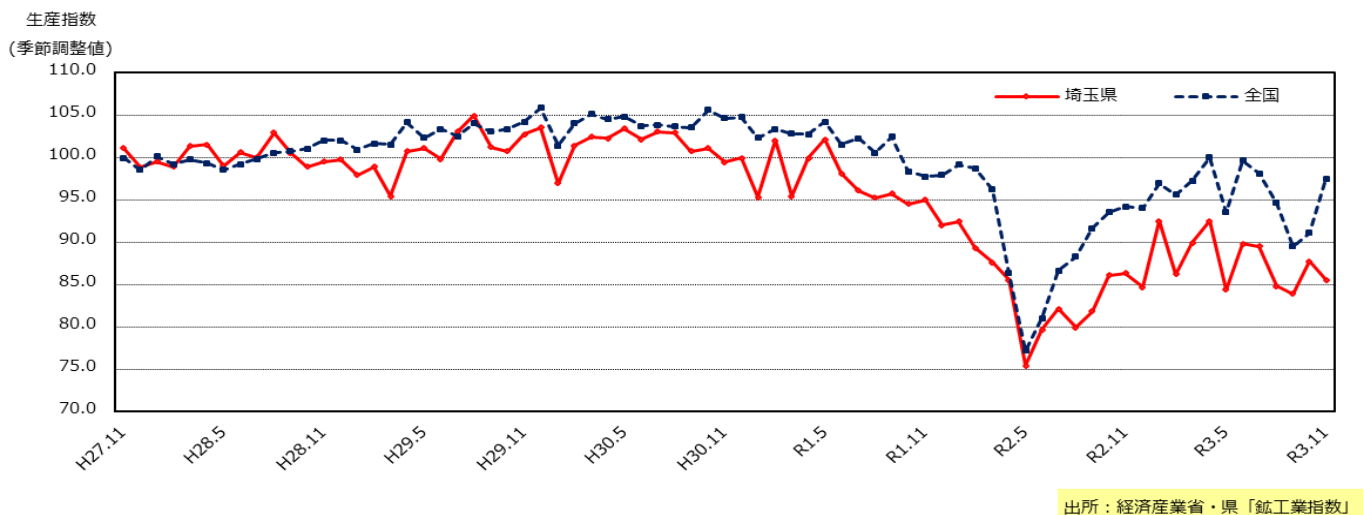


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

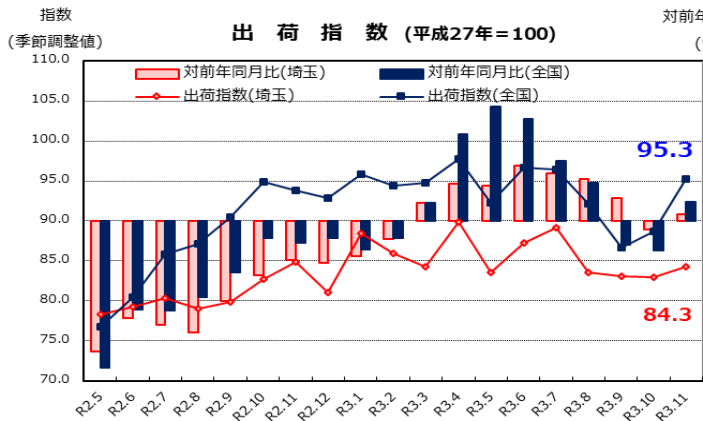
<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



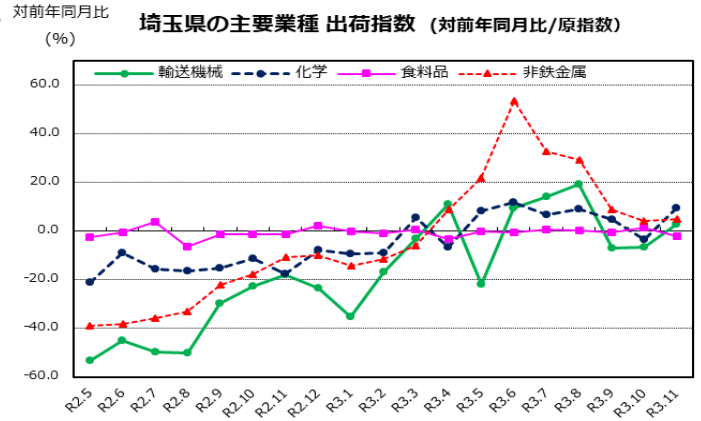
<出荷指数>

■ 11月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **84.3** (前月比 **+1.7 %**※)となり、4か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **+1.3 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。

※業種別で見ると、情報通信機械工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、化学工業など23業種中14業種が上昇し、電気機械工業、食料品工業、電子部品・デバイス工業、汎用機械工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

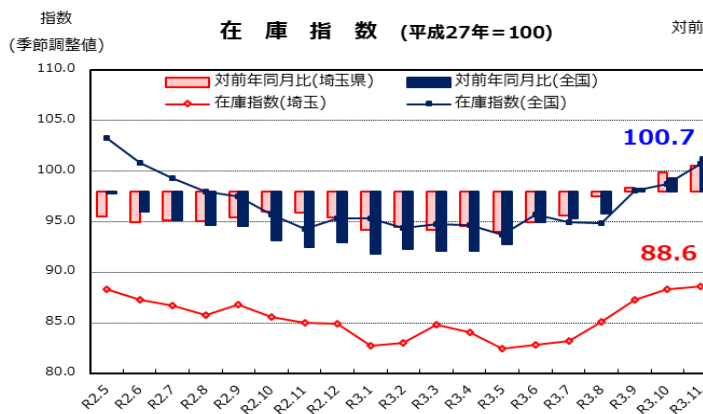
- ①輸送機械16.1%
- ②食料品14.9%
- ③化学13.7%
- ④非鉄金属5.5%
- ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0%
- ⑦電気機械4.6%
- ⑧汎用機械4.4%
- ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
- その他13業種22.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

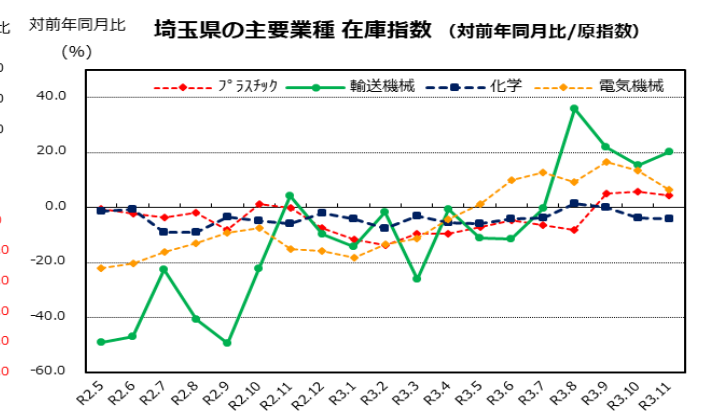
<在庫指数>

■ 11月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **88.6** (前月比 **+0.3 %**※)となり、6か月連続の上昇となった。前年同月比では **+4.2 %**となり、3か月連続で上昇した。

※業種別で見ると、電子部品・デバイス工業、金属製品工業、輸送機械工業、非鉄金属工業など20業種中7業種が上昇し、生産用機械工業、電気機械工業、化学工業、プラスチック製品工業など12業種が低下した。横ばい1業種(繊維工業)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移)

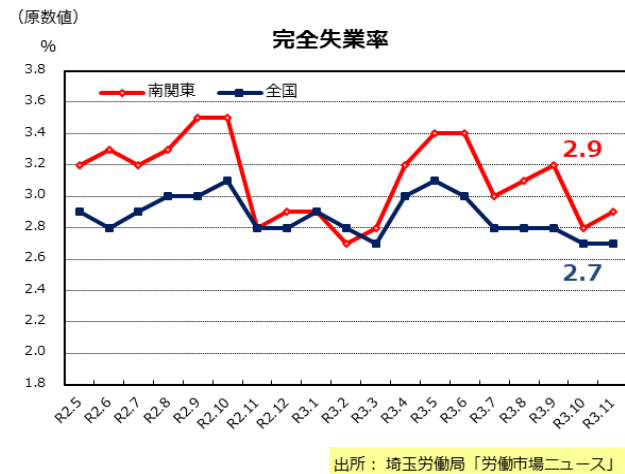
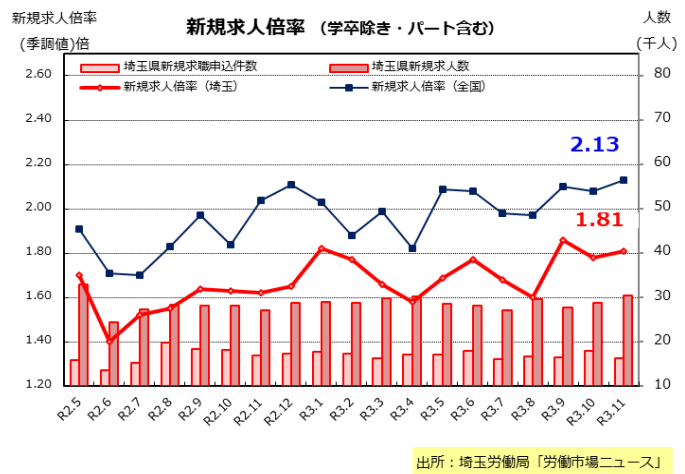
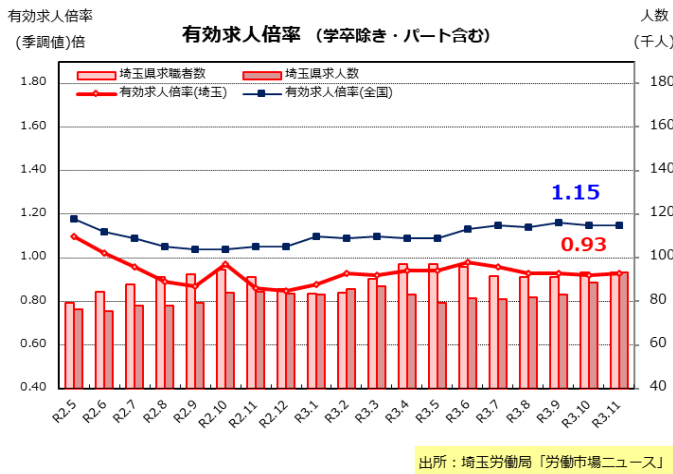
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.93** 倍(前月比 **+0.01** ポイント 前年同月比 **+0.08** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.81** 倍(前月比 **+0.03** ポイント 前年同月比 **+0.17** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.00**倍。

■ 11月の完全失業率(南関東)は **2.9** %(前月比 **+0.1** ポイント、前年同月比 **+0.1** ポイント)。

※原数値



完全失業率

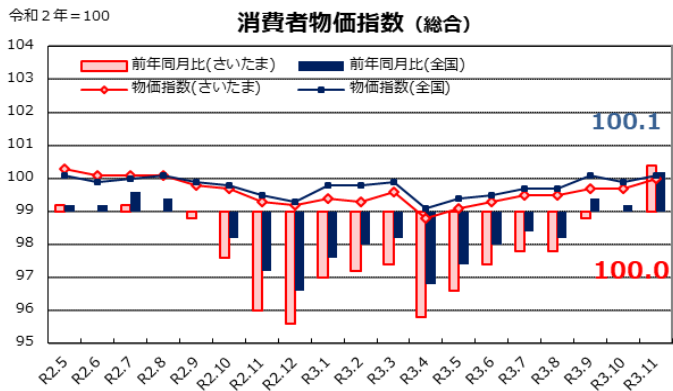
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

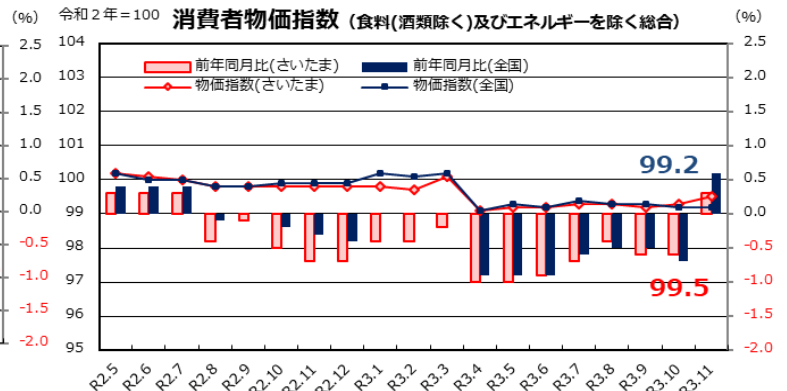
<個別判断> 上昇に転じつつある（前月からの判断推移↗）

<消費者物価>

- 11月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **100.0** となり、前月比 **+0.3** % 前年同月比は **+0.7** %となった。
- 前月から0.3%上昇した内訳を寄与度でみると「交通・通信」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から0.7%上昇した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **99.5** となり、前月比 **+0.2** %、前年同月比は **▲0.3** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

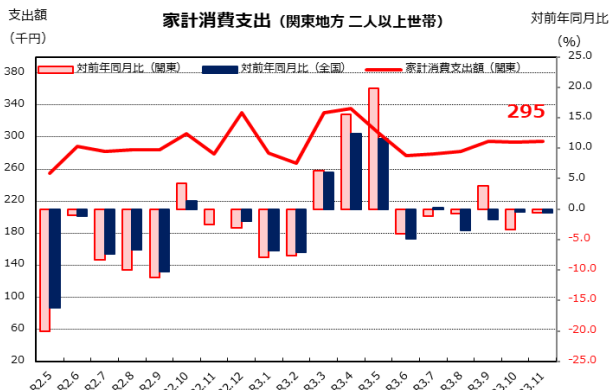
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **295** 千円(前年同月比 **▲0.6** %)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。



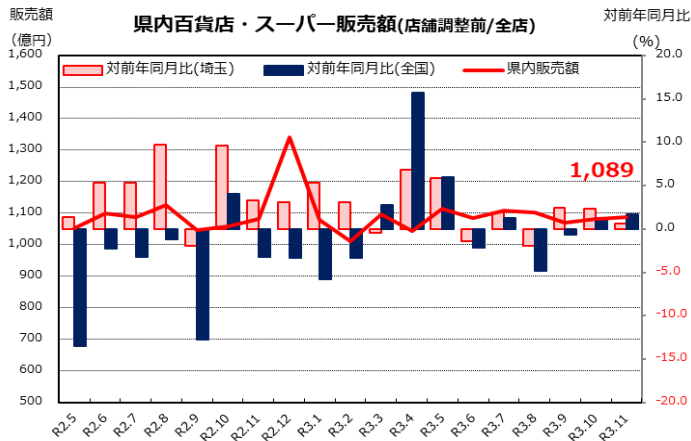
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

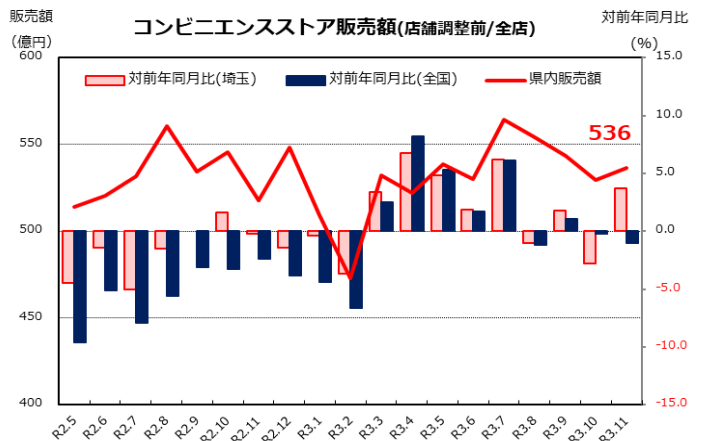
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

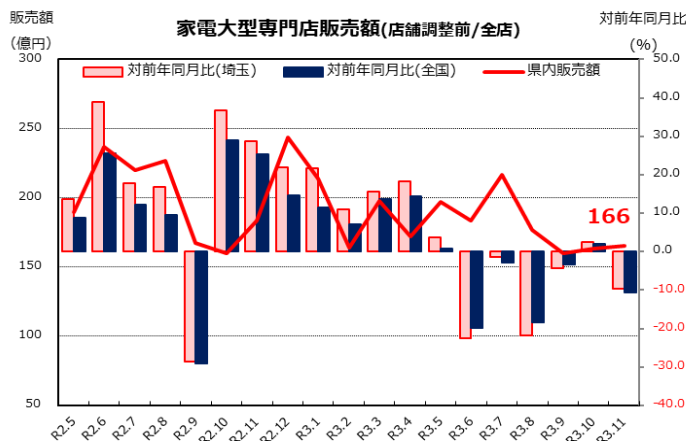
- 11月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,089** 億円(前年同月比 **+0.6%**)と、3か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は146億円、前年同月比 **▲4.7%**。スーパーマーケット(432店舗)の販売額は942億円、前年同月比 **+1.5%**。
- 11月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **536** 億円(前年同月比 **+3.7%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 11月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **166** 億円(前年同月比 **▲9.7%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
- 11月のドラッグストア販売額(県内全店)は **366** 億円(前年同月比 **+0.7%**)と、3か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 11月のホームセンター販売額(県内全店)は **173** 億円(前年同月比 **▲4.0%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。



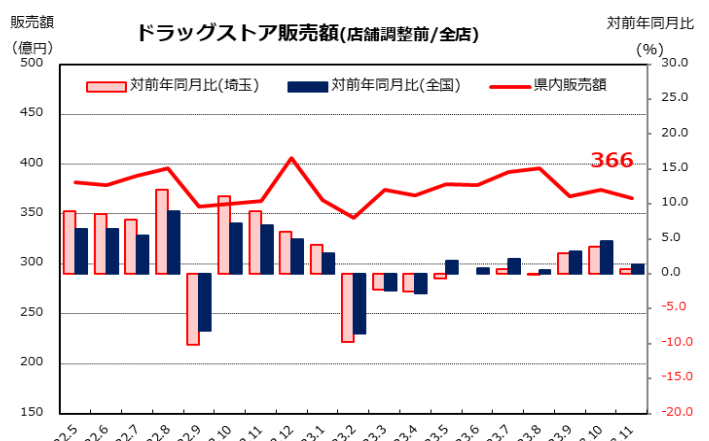
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



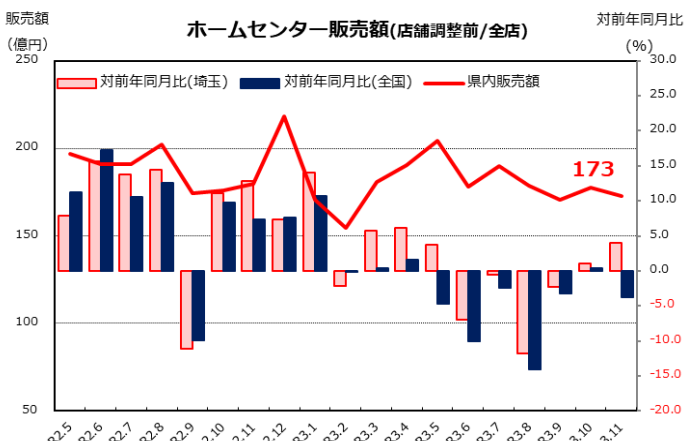
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

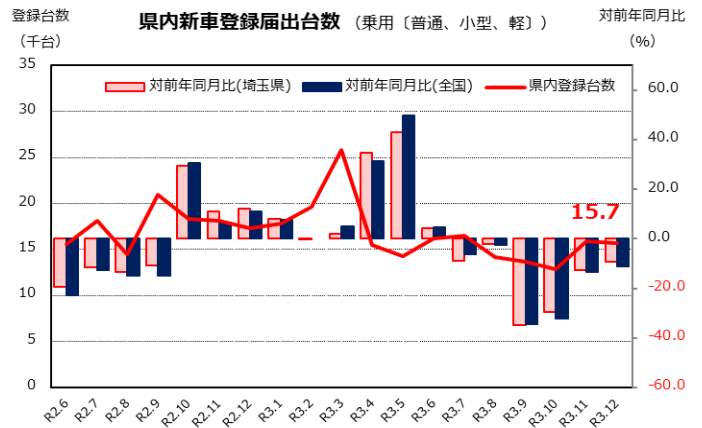
ウ 新車登録・届出台数

■12月の新車登録・届出台数は **15.7** 千台
(前年同月比 **▲9.1** %)となり、6か月連続で
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

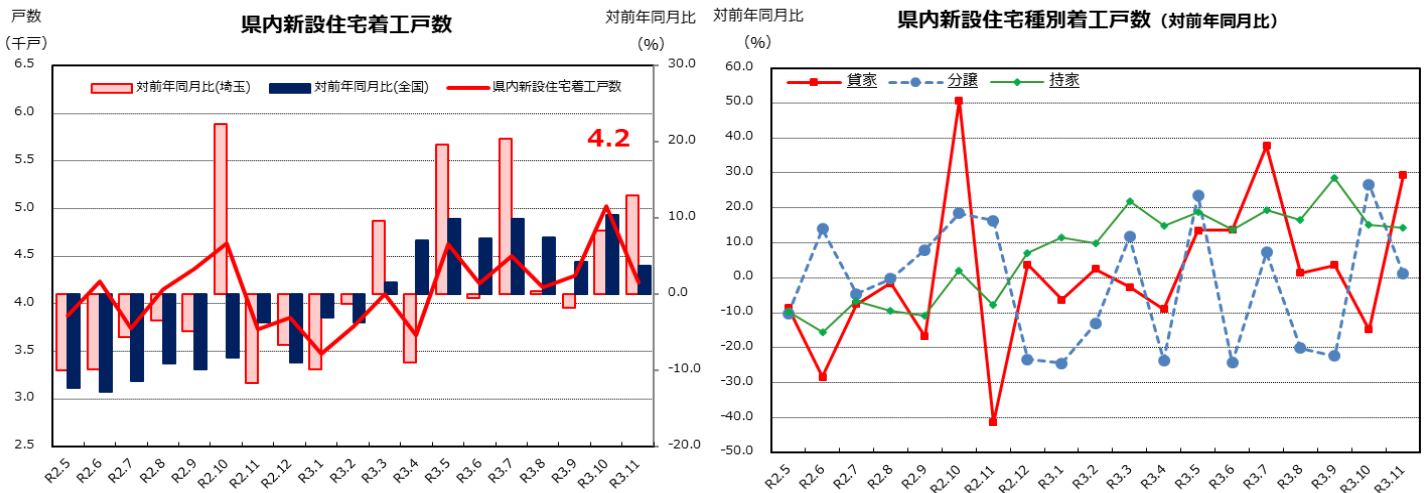
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

■11月の新設住宅着工戸数は **4,222** 戸(前年同月比 **+13.0** %)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。
持家が **1,350** 戸(同 **+14.3** %)、貸家が **1,149** 戸(同 **+29.4** %)、分譲が **1,678** 戸(同 **+1.1** %)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多く
の人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

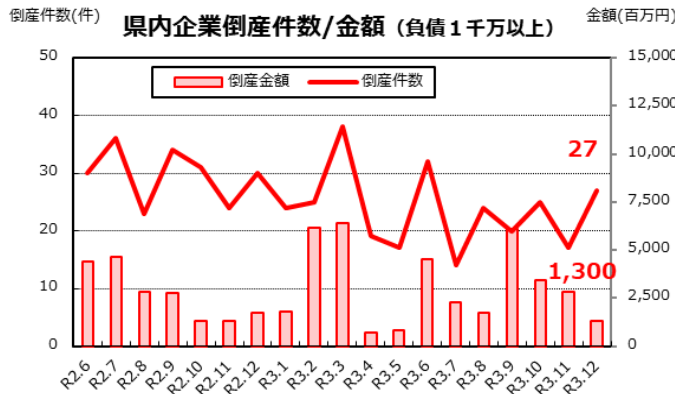
<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移→)

■ 12月の企業倒産件数は **27** 件(前年同月比 ▲**3** 件) となった。

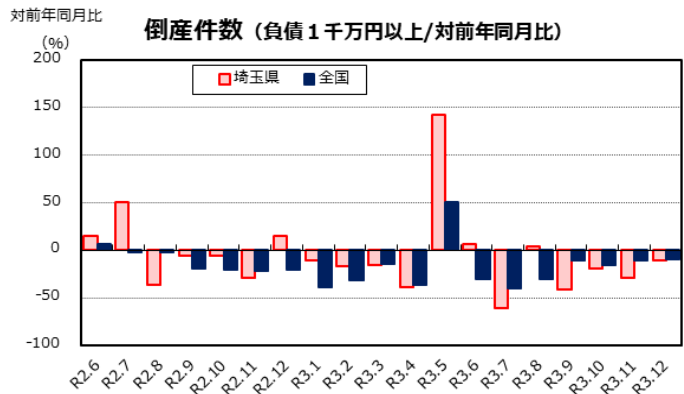
産業別はサービス業他が10件で最多。うち6件は結婚式場運営受託会社で、グループ一斉に特別清算となった。

コロナ倒産はサービス業他8件、卸売業2件、運輸業2件で合計12件。

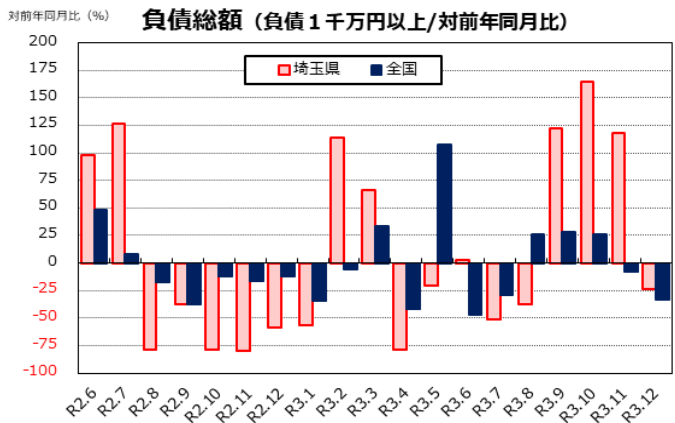
■ 負債総額は **13.00** 億円(前年同月比 ▲**4.08** 億円)。負債10億円以上の大型倒産は無く、小規模倒産が大半だった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

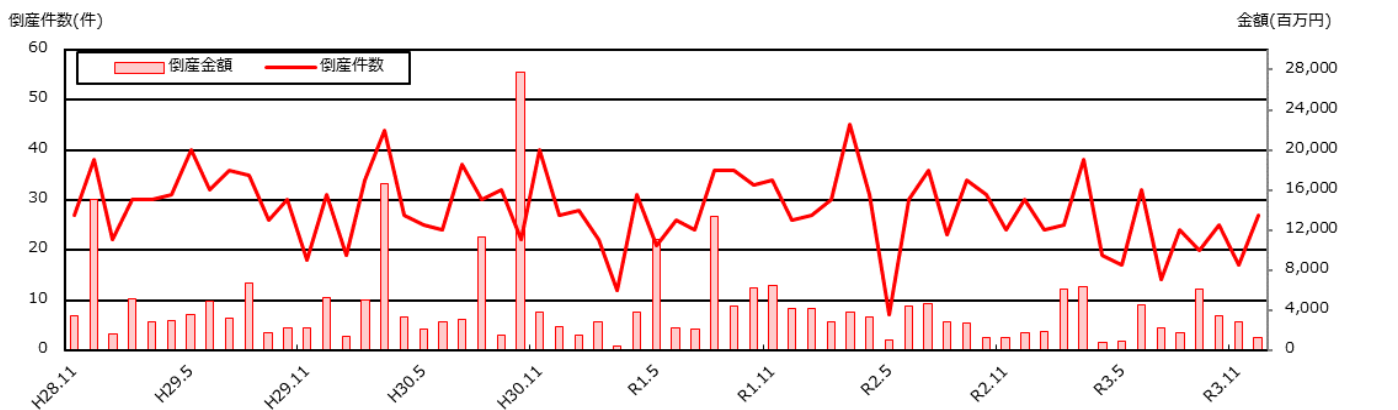


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

イ 景況感

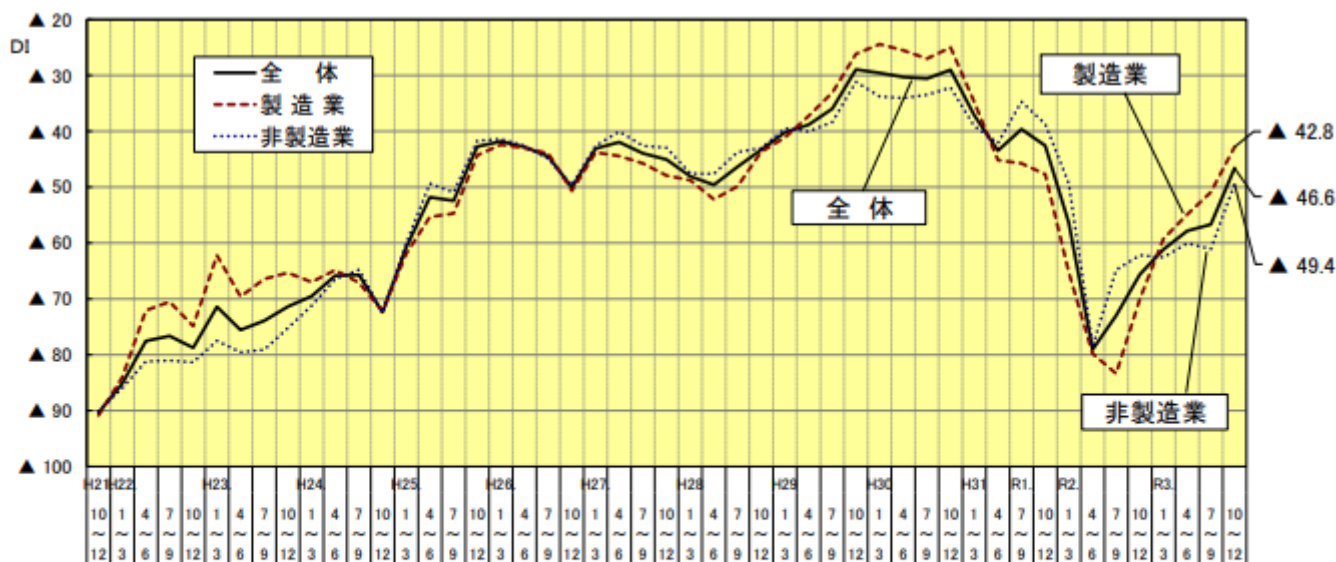
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年10～12月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.6%、「不況である」とみる企業は52.2%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲46.6となった。

前期（▲56.7）から10.1ポイント増加し、6期連続で改善した。

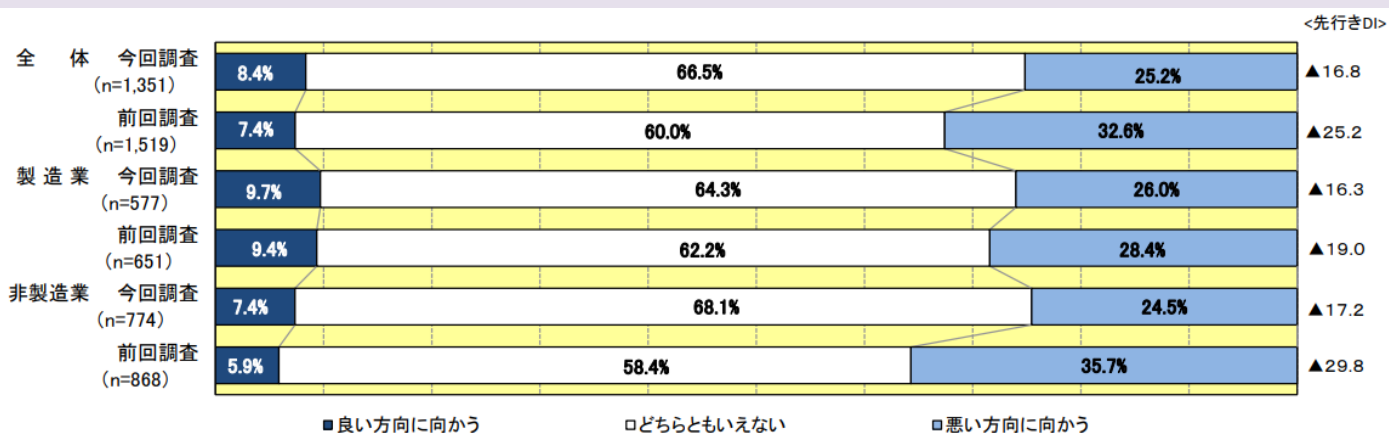
業種別にみると、製造業（▲42.8）は5期連続で改善し、非製造業（▲49.4）は2期ぶりに改善した。



	当期DI (R3.10-12)	前期比 (R3.7-9)	前年同期比 (R2.10-12)	来期見通しDI (R4.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R3.10-12の見通し)
全体	▲46.6	+10.1	+19.0	▲16.8	+8.4
製造業	▲42.8	+8.1	+27.2	▲16.3	+2.8
非製造業	▲49.4	+11.7	+12.8	▲17.2	+12.7

■来期（令和4年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.4%（前回調査(R3.7～9月)比+1.0ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.2%（前回調査比▲7.4ポイント）だった。先行きDIは▲16.8（前回調査比+8.4ポイント）と、3期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和3年10～12月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「上昇」と「下降」が均衡

- 3年10～12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」と「下降」が均衡となっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも均衡となっている。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	3年7～9月 前回調査	3年10～12月 現状判断	4年1～3月 見通し	4年4～6月 見通し
全規模・全産業	(▲11.1)	0.0(1.7)	▲1.0(1.4)	▲2.6
大企業	(▲13.0)	7.2(4.3)	10.1(10.1)	2.9
中堅企業	(▲1.4)	2.7(16.4)	4.0(1.4)	4.0
中小企業	(▲15.0)	▲4.2(▲6.8)	▲7.8(▲2.7)	▲7.8
製造業	(▲5.5)	0.0(7.0)	3.0(4.7)	▲3.7
非製造業	(▲15.5)	0.0(▲2.5)	▲4.0(▲1.2)	▲1.7

（注）（ ）書は前回（3年7～9月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		はん用機械器具製造業
	下降	業務用機械器具製造業
		情報通信機械器具製造業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		情報通信業
	下降	運輸業、郵便業
		小売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年10～12月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は22.6%で、前期（19.7%）から3.0ポイント増加し、2期連続で増加した。

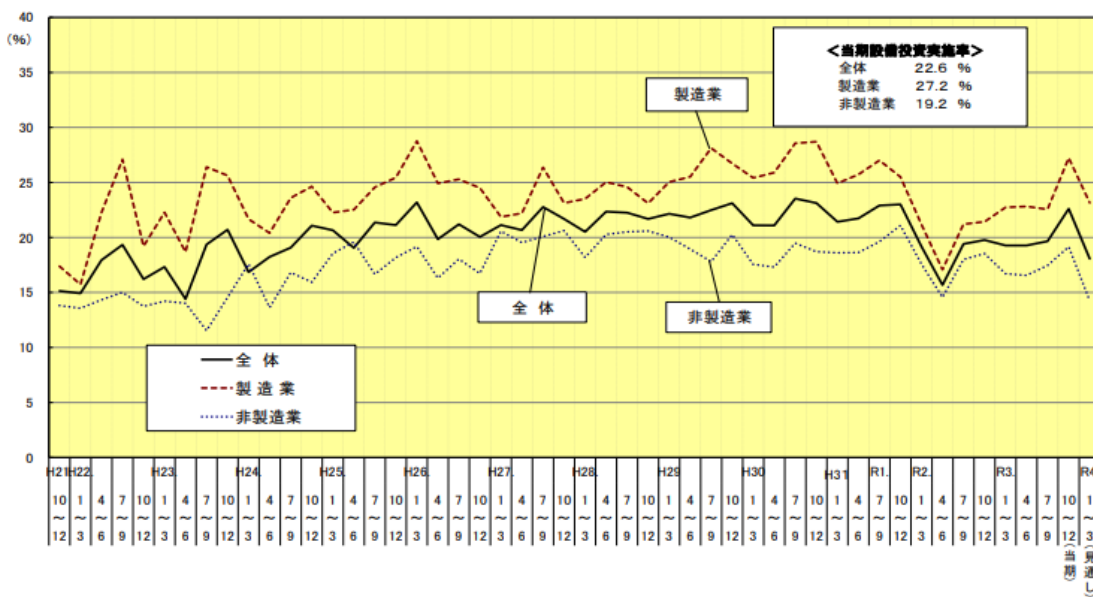
内容をみると、「生産・販売設備」が48.2%で最も高く、「車両・運搬具」が24.1%、「建物（工場・店舗等を含む）」が19.9%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が61.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が37.8%、「合理化・省力化」が19.7%と続いている。

業種別にみると、製造業（27.2%）は2期ぶりに増加し、非製造業（19.2%）は2期連続で増加した。

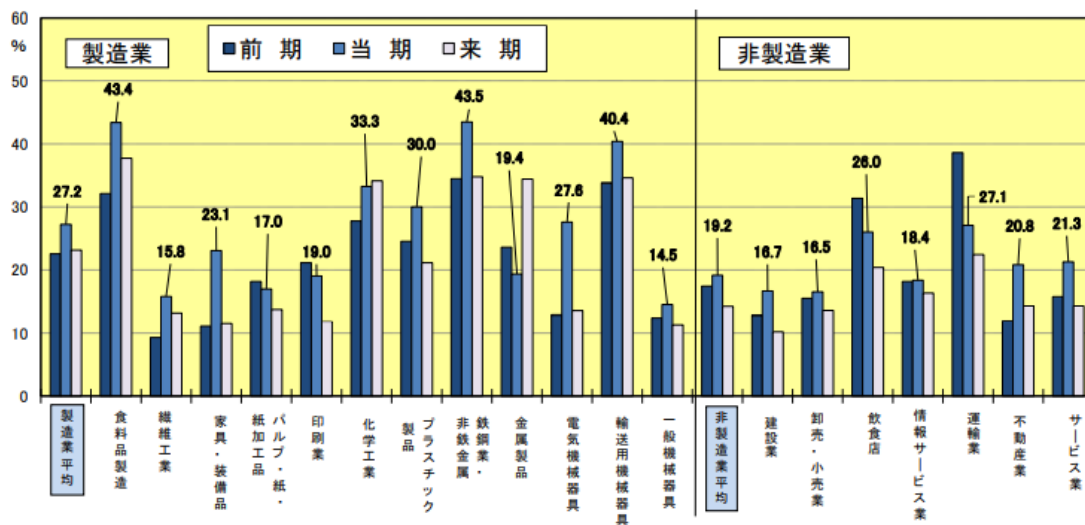
■ 来期（令和4年1～3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期（22.6%）から、4.6ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率。

※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－3年度は、増加見込み－

- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比10.8%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同7.7%、中堅企業は同49.3%、中小企業は同15.6%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同10.0%、非製造業は同11.2%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	10.8 (5.4)
大 企 業	7.7 (2.1)
中 堅 企 業	49.3 (43.3)
中 小 企 業	15.6 (13.3)
製 造 業	10.0 (11.3)
非 製 造 業	11.2 (3.0)

(注) () 書は前回(3年7～9月期)調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（1月）」

《我が国経済の基調判断》：令和4年1月18日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直している
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している
- ・企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる
- ・消費者物価は、底堅さがみられる

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、3県を対象にまん延防止等重点措置を1月9日から1月31日まで実施することとしている。また、感染の再拡大を想定して確保した医療提供体制をしっかりと稼働させるとともに、水際対策の骨格を維持しつつ、最悪の事態に備えるため、予防、検査、早期治療の枠組みを一層強化する。ワクチンについては、医療関係者や高齢者を対象とする3回目接種の前倒しをペースアップさせるとともに、3月以降は、一般向け接種も前倒しするなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。

さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	12月月例	1月月例
輸入	このところ弱含んでいる	弱含んでいる
生産	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
国内企業物価	上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している

《今月の判断》：令和4年1月24日公表

管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・生産活動 持ち直しの動きがみられる
- ・個人消費 一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢 持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 10か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 2か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ11業種で上昇したことから、2か月連続の上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は5か月連続で前年同月を下回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が3ヶ月ぶりに低下したものの、新規求人数（原数値）が8か月連続で前年を上回っており、総じてみると管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる**

○生産指数：94.8、前月比+4.1%と2か月連続の上昇。

- ・輸送機械工業、化学工業（除、医薬品）、プラスチック製品工業等の11業種が上昇。
- ・業務用機械工業、電気機械工業等の6業種が低下。

■ **個人消費：一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる**

○百貨店・スーパー販売：7,624億円、全店前年同月比+2.3%と3か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+1.9%）

百貨店：2,388億円、全店前年同月比+7.0%と2か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+7.7%）

- ・「身の回り品」、「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：5,236億円、全店前年同月比+0.3%と3か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比▲0.7%）

- ・「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売：4,235億円、前年同月比▲0.2%と3か月ぶりに前年を下回る。

○家電大型専門店販売額：1,710億円、前年同月比▲12.2%と2か月ぶりに前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：2,595億円、前年同月比+0.6%と7か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,138億円、前年同月比▲4.3%と2か月ぶりに前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：108,039台、前年同月比▲13.4%と5か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：44,723台、前年同月比▲19.1%と3か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：29,068台、前年同月比▲3.5%と6か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：34,248台、前年同月比▲12.9%と6か月連続で前年を下回る。

東京圏：62,748台、前年同月比▲14.6%と3か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：45,291台、前年同月比▲11.6%と5か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり294,992円、

前年同月比(実質)▲1.3%と2か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：持ち直しの動きがみられる

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.09倍、前月差▲0.01ポイントと3か月ぶりに低下。
東京圏：1.01倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
東京圏以外：1.26倍、前月差▲0.02ポイントと4か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.00倍、前月差▲0.12ポイントと3か月ぶりに低下。
東京圏：1.96倍、前月差▲0.12ポイントと3か月ぶりに低下。
東京圏以外：2.08倍、前月差▲0.12ポイントと3か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：284,436人、前月比▲1.2%と3か月ぶりに減少。
東京圏：181,648人、前月比+1.3%と3か月連続で増加。
東京圏以外：102,788人、前月比▲5.3%と3か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+13.3%と8か月連続で増加。
・「製造業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.9%、前年同月差+0.1ポイントと5か月ぶりに前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：10,391人、前年同月比▲24.0%と7か月連続で減少。
東京圏：8,304人、前年同月比▲21.1%と7か月連続で減少。
東京圏以外：2,087人、前年同月比▲33.9%と12か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和3年10-12月期調査）
全産業 前年度比+9.4%、製造業 同+16.0%、非製造業 同+6.2%
- 設備投資計画調査（2021年6月調査）
首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%
北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

■公共工事：10か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2021年11月）：2,759億円、前年同月比▲1.2%と10か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2021年4月～11月）：35,502億円、前年同期比▲8.0%。
東京圏：1,789億円、前年同月比+7.1%と7か月ぶりに前年を上回る。
東京圏以外：970億円、前年同月比▲13.6%と6か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：2か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：30,919戸、前年同月比+0.9%と2か月連続で前年を上回る。
東京圏：22,835戸、前年同月比▲1.7%と2か月ぶりに前年を下回る。
東京圏以外：8,084戸、前年同月比+8.9%と8か月連続で前年を上回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、長野県、静岡県において前年を上回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（11月））
：100.1、前年同月比+0.5%と3か月連続で上昇。
総合指数：100.1、前年同月比+0.6%。
・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、電気代、他の光熱、設備修繕・維持。
・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：108.7、前月比+0.6%と12か月連続で上昇、前年同月比は+9.0%。
- 企業倒産：倒産件数は6か月連続で前年同月を下回り、
負債総額は4か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和4年1月25日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、家電販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、総じてみれば持ち直しつつある。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学、食料品が増加しているほか、供給面での制約がみられるものの、輸送機械が回復傾向にあるなど、全体としては、持ち直しつつある。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	有効求人倍率が概ね横ばいで推移するなか、新規求人数は増加しているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模）	3年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	均衡となっている（全規模・全産業）	先行きについては、4年1～3月期に「下降」超となる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、市町村は前年を下回っているものの、都県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和4年1月25日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額などが前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが持ち直しつつあるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約がみられるものの、生産用機械、電気機械が増加しているほか、輸送機械が回復傾向にあるなど、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、総じてみれば持ち直しつつある。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しつつある	生産を業種別にみると、供給面での制約がみられるものの、生産用機械、電気機械が増加しているほか、輸送機械が回復傾向にあるなど、全体としては、持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	有効求人倍率が横ばいで推移するなか、新規求人数は増加し、完全失業率は前年を下回っているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、生産用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、小売業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、業務用機械などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都県は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「M&A（企業買収・合併）」

2021年の日本のM&A業界では、年末にかけて2つの大きな動きがありました。一つはネット金融大手・SBIホールディングスによる新生銀行へのTOB（株式公開買い付け）です。当初、新生銀行側がTOBに反対の立場を表明したことから日本初の銀行に対する敵対的買収として話題になりました（後に新生銀行は反対表明を取下げ）。

もう一つは大手百貨店グループを傘下に持つエイチ・ツー・オーリテイリングによる関西スーパーマーケットの子会社化です。子会社化の是非を諮る臨時株主総会は僅差で決されたものの、ある法人株主が投じた白紙票が判定を覆す可能性があり、その取扱いについて最高裁まで判断がもつれるドラマチックな展開となりました。

【M&A（企業買収・合併）】

M&Aは英語でMergers（合併）& Acquisitions（買収）の頭文字を取ったものです。経営戦略としてのM&Aには、大きく分けて2つの目的があります。

○事業拡大の足掛かりとして同業他社をM&A（例：Facebook（現Meta）によるInstagram買収）

同業他社の売上やノウハウを取込むことに加え、本社機能集約や仕入共通化などの経営効率策により、利益極大化を目指すやり方です。海外展開の一環として、海外企業を買収するケースも増えています。

○自社事業との相乗効果発揮が見込まれる異業種企業をM&A（例：GoogleによるYouTube買収）

言ってしまうと、時間をお金で買うやり方です。既に一定の販路や技術を持つ異業種企業をM&Aすることで、ゼロから同程度の事業を立ち上げる時間や資金を抑えつつ、早期に自社事業との相乗効果発揮を目指します。

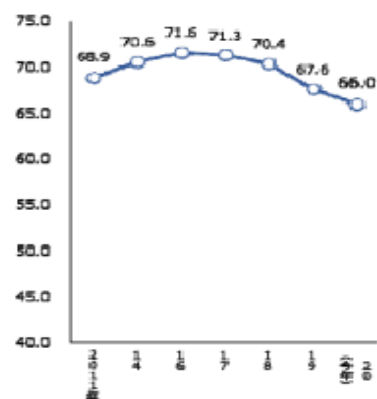
【後継者不在の解決策として】

中小企業の多い埼玉県におけるM&Aのキーワードは**後継者不在**です。埼玉県内の約1万社を対象とした帝国データバンクの調査（2020年）によると、約66%の企業が後継者不在と回答しています。これまでは代表者の子供が会社を継ぐのが一般的でしたが、経営環境の悪化や事業資金借入にあたっての連帯保証等の負担を引き継がせたくないとの考えから、そもそも子供を自社に入社させないケースも増えてきました。

そうした状況をふまえ、第三者にM&Aで会社を引き継いでもらうやり方が選ばれているようです。M&A仲介のレコフによると、埼玉県におけるM&A成立件数はリーマンショックや東日本大震災の影響で一時的に減少したものの、足元では2006年のピーク並みの水準で推移しています。

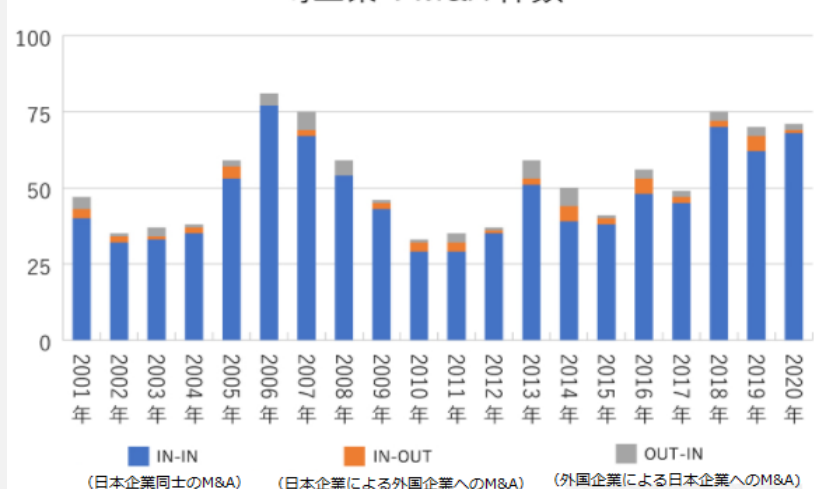
事業承継が上手くいかず廃業となった場合、その企業が有していた技術やノウハウ、人脈は途絶え、雇用も失われてしまいます。一般的な親族内承継だけでなく、大手M&A仲介業者が取扱いにくい中小企業向けのM&Aをサポートすべく、国は公的相談窓口である「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、M&Aによる第三者への引継ぎを支援しています。埼玉県内では、さいたま商工会議所内に同センターが設置されています。

埼玉県後継者不在率 推移（2011年～20年）



(出所) 帝国データバンク
「埼玉県企業「後継者不在率」動向調査
(2020年)」

埼玉県のM&A件数



(出所) レコフ「埼玉県のM&A」

(3) 今月のトピック「埼玉県経済の現状と先行き」

埼玉県の景気は、持ち直しの動きに弱さがみられる。今後は緩やかに持ち直していくとみられる

【全国の景気動向】

2021年7～9月期の全国の実質経済成長率は、前期比年率▲3.6%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。新型コロナウイルス感染症第5波の影響を受けて、個人消費や設備投資等が落ち込んだ。

しかし、9月末に緊急事態宣言が解除され、その後、飲食業の営業時間やイベントの参加人員など各種の制限が緩和されるにつれて、個人消費をはじめとする経済活動は次第に活発化している。わが国の景気は、厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。

【埼玉県経済の現状】

埼玉県の景気についても、厳しい状況は徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。生産は足元では減少している。雇用は前年の水準を下回っているが、所得はほぼ前年並みで推移している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しているとみられる。住宅投資は緩やかに回復している。設備投資は前年を上回っているとみられる。公共投資はやや弱い動きになっている。

【埼玉県経済の先行き】

今後も新型コロナウイルスの感染状況が比較的落ち着いた推移をたどれば、県内の経済活動は徐々に活発化していくことになろう。政府が大型の2021年度補正予算を組むこともあって、先行きの埼玉県の景気は緩やかに持ち直していくとみられる。

内訳をみると、生産は持ち直しに転じるとみられる。雇用は徐々に持ち直しに向かおう。所得は上向いていくとみられる。個人消費はサービス消費の回復などを背景に、緩やかに持ち直していくとみられる。住宅投資は前年をやや上回る水準で推移しよう。設備投資は前年を上回って推移しよう。公共投資は堅調に推移するとみられる。

但し、海外では依然として新型コロナウイルスが猛威を振るっている。国内でも、今後オミクロン株などの影響で、感染の第6波が広がるような事態となれば、外出自粛要請などの感染拡大防止措置が個人消費や生産活動などに影響を及ぼすこととなり、景気は再び下振れする可能性がある。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	↗	緩やかに持ち直していく	↗
生産	足元では減少している	↘	持ち直しに転じる	↗
雇用・所得	雇用は前年の水準を下回っているが、所得はほぼ前年並みで推移している	↘	雇用は徐々に持ち直しに向かい、所得は上向いていく	↗
個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	↗	緩やかに持ち直していく	↗
住宅投資	緩やかに回復している	↗	前年をやや上回る水準で推移する	↗
設備投資	前年を上回っているとみられる	↗	前年を上回って推移する	↗
公共投資	やや弱い動きになっている	↘	堅調に推移するとみられる	↗

(注) 矢印の向きは、現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する

(出所) 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団「埼玉県経済の現状と先行き(2021年12月22日)」

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和4年1月31日
 作成 埼玉県企画財政部計画調整課 島添(シマヅ)I
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp